



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 林兼産業株式会社
 コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 熊山 忠和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 小野 康之
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 083-266-0210
 平成30年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,274	△4.3	1,014	△10.9	1,150	4.7	817	17.8
29年3月期	45,235	△6.2	1,138	39.0	1,099	55.6	693	80.7

(注) 包括利益 30年3月期 877百万円 (△42.0%) 29年3月期 1,513百万円 (280.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.85	—	12.4	4.0	2.3
29年3月期	77.94	—	12.6	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 22百万円 29年3月期 △12百万円

※当社は、平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,408	7,718	23.6	780.32
29年3月期	27,722	6,940	22.4	696.72

(参考) 自己資本 30年3月期 6,947百万円 29年3月期 6,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,291	△398	△1,213	2,765
29年3月期	2,538	△452	△1,409	2,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	89	12.8	1.6
30年3月期	—	—	—	10.00	10.00	89	10.9	1.4
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		15.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	7.0	660	△34.9	830	△27.9	560	△31.5	62.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)

、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	8,910,000 株	29年3月期	8,910,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	7,044 株	29年3月期	6,913 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	8,903,001 株	29年3月期	8,903,208 株
--------	-------------	--------	-------------

※当社は、平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、販売競争が激化するなか、物流費などのコスト増加に加え、人手不足が深刻化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度からの2ヵ年を「強化」の期間とし、「人財育成」および「基盤整備」を基本方針とする「第三次中期経営計画」（2017年3月期～2018年3月期）のもと、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいりました。

「人財育成」については、課題解決による能力向上をテーマに、人事評価制度の再構築や個々のスキルに合わせた従業員教育の充実などを通じて、能力開発や技術レベルの向上を図りました。また、「基盤整備」については、前計画の基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に継続して取り組み、一層の強化に努めました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、機能性食品素材カツオエラスチンの販売拡大や魚肉ねり製品の輸出増加などがあったものの、養魚用飼料の販売数量が減少したことにより432億74百万円（前期比4.3%減少）となりました。損益面におきましては、売上減少や豚肉相場が高値で推移したことによる仕入コストの増大などにより営業利益10億14百万円（前期比10.9%減少）となったものの、営業外収支の改善により経常利益11億50百万円（前期比4.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益8億17百万円（前期比17.8%増加）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、国内市場が縮小傾向にあるなか、中国・香港への輸出量が増加したことなどにより、増収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材カツオエラスチンの販売が国内外で大きく伸長したことや、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は44億96百万円（前期比10.5%増加）、セグメント利益（営業利益）は3億39百万円（前期は19百万円）となりました。

②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、OEM（相手先ブランド供給）製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、豚肉相場が高値推移するなか、豚肉の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

調理食品におきましては、新規ルートでの販売を開始したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は202億38百万円（前期比1.9%増加）となりました。損益面においては、豚肉仕入コストや物流費の増加などによりセグメント利益（営業利益）は5億61百万円（前期比4.6%減少）となりました。

③飼料事業

養魚用飼料におきましては、厳しい販売競争が続くなか、既存取引先への販売数量が減少したことにより、減収となりました。

水産物におきましては、鰻の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、養豚用飼料の販売単価が上昇したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は165億69百万円(前期比12.8%減少)、セグメント利益(営業利益)は9億90百万円(前期比29.9%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は294億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億86百万円増加しました。流動資産の増加(前期末比15億4百万円増加)は、主に現金及び預金が6億25百万円、受取手形及び売掛金が8億7百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加(前期末比1億82百万円増加)は、主にリース資産(純額)が1億35百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は216億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加しました。流動負債の増加(前期末比13億11百万円増加)は、主に短期借入金が2億62百万円、その他(未払消費税等)が1億87百万円減少したものの、買掛金が10億4百万円、未払金が6億4百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少(前期末比4億3百万円減少)は、主にリース債務が1億26百万円増加したものの、長期借入金が5億84百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は77億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を8億17百万円計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加の27億65百万円(前期末比32.3%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は22億91百万円(前期は25億38百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額が6億78百万円あったものの、税金等調整前当期純利益10億60百万円、減価償却費7億91百万円の計上や、仕入債務の増加額が10億42百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億98百万円(前期は4億52百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億30百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12億13百万円(前期は14億9百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入が8億40百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が14億56百万円、リース債務の返済による支出が2億69百万円、短期借入金の純減少額が2億30百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	16.4	17.7	22.4	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	33.4	27.7	25.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	17.3	13.2	5.3	5.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	4.0	10.8	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、これまでに取り組んでまいりました構造改革、売上拡大、企業体質の強化による収益基盤の改善を更に推し進め、本年4月からの2カ年を事業基盤の確立の期間として「第四次中期経営計画」(2019年3月期～2020年3月期)を策定いたしました。「前進～次のステージへ」をテーマに、「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高 463 億円 (前期比 7.0%増加)、営業利益 6 億 60 百万円 (前期比 34.9%減少)、経常利益 8 億 30 百万円 (前期比 27.9%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益 5 億 60 百万円 (前期比 31.5%減少) を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後の I F R S (国際財務報告基準) については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,434	2,821,478
受取手形及び売掛金	4,286,486	5,093,870
商品及び製品	1,742,375	1,603,389
仕掛品	1,785,300	1,962,871
原材料及び貯蔵品	1,470,101	1,396,752
繰延税金資産	47,802	178,762
その他	340,709	323,729
貸倒引当金	△39,585	△47,183
流動資産合計	11,829,625	13,333,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,529,390	17,797,694
減価償却累計額	△13,959,797	△14,198,256
建物及び構築物(純額)	3,569,593	3,599,438
機械装置及び運搬具	8,432,930	8,450,350
減価償却累計額	△7,437,127	△7,433,016
機械装置及び運搬具(純額)	995,802	1,017,334
土地	4,198,093	4,216,119
リース資産	1,889,943	2,159,500
減価償却累計額	△780,674	△915,094
リース資産(純額)	1,109,269	1,244,406
建設仮勘定	—	8,391
その他	860,249	891,374
減価償却累計額	△767,168	△778,778
その他(純額)	93,081	112,596
有形固定資産合計	9,965,840	10,198,287
無形固定資産	33,912	28,266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402,600	4,409,653
破産更生債権等	2,711,402	2,619,890
繰延税金資産	30,230	29,743
その他	253,007	232,841
貸倒引当金	△1,504,105	△1,443,551
投資その他の資産合計	5,893,135	5,848,577
固定資産合計	15,892,888	16,075,131
資産合計	27,722,513	29,408,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,170,100	3,174,759
短期借入金	8,685,664	8,423,650
リース債務	275,078	305,426
未払金	1,128,359	1,733,058
未払法人税等	211,662	218,148
賞与引当金	284,105	290,785
環境対策引当金	—	34,000
その他	548,183	434,424
流動負債合計	13,303,153	14,614,253
固定負債		
長期借入金	3,537,741	2,953,041
リース債務	954,470	1,081,183
繰延税金負債	623,327	640,639
退職給付に係る負債	1,944,548	1,974,189
事業整理損失引当金	99,597	99,597
環境対策引当金	—	25,102
資産除去債務	50,000	50,000
その他	269,454	252,010
固定負債合計	7,479,140	7,075,764
負債合計	20,782,293	21,690,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	1,562,700	2,291,392
自己株式	△7,105	△7,219
株主資本合計	4,979,586	5,708,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294,996	1,290,312
繰延ヘッジ損益	△1,709	△1,579
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	△81,687	△61,511
その他の包括利益累計額合計	1,223,352	1,238,972
非支配株主持分	737,280	771,645
純資産合計	6,940,219	7,718,783
負債純資産合計	27,722,513	29,408,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,235,983	43,274,610
売上原価	37,909,771	36,191,310
売上総利益	7,326,212	7,083,299
販売費及び一般管理費	6,187,324	6,068,991
営業利益	1,138,888	1,014,308
営業外収益		
受取配当金	61,814	71,760
設備賃貸料	45,702	44,448
貸倒引当金戻入額	17,987	60,866
その他	114,144	175,545
営業外収益合計	239,648	352,621
営業外費用		
支払利息	235,576	199,830
その他	43,845	16,469
営業外費用合計	279,422	216,300
経常利益	1,099,114	1,150,630
特別利益		
固定資産売却益	83	646
投資有価証券売却益	—	2,577
国庫補助金	10,600	—
特別利益合計	10,683	3,223
特別損失		
固定資産廃棄損	19,882	22,007
ゴルフ会員権評価損	—	12,000
事業整理損失引当金繰入額	99,597	—
環境対策引当金繰入額	—	59,102
その他	24,702	—
特別損失合計	144,183	93,109
税金等調整前当期純利益	965,614	1,060,743
法人税、住民税及び事業税	239,302	316,397
法人税等調整額	2,630	△113,042
法人税等合計	241,933	203,355
当期純利益	723,680	857,388
非支配株主に帰属する当期純利益	29,729	39,662
親会社株主に帰属する当期純利益	693,951	817,725

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	723,680	857,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773,585	△298
繰延ヘッジ損益	△1,709	129
退職給付に係る調整額	12,953	20,175
持分法適用会社に対する持分相当額	5,070	1
その他の包括利益合計	789,900	20,007
包括利益	1,513,581	877,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,740	833,346
非支配株主に係る包括利益	82,840	44,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	868,749	△6,823	4,282,935
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			693,951		693,951
自己株式の取得				△281	△281
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,981			2,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,981	693,951	△281	696,651
当期末残高	3,415,020	8,971	1,562,700	△7,105	4,979,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	574,527	—	6,675	△94,640	486,562	645,051	5,414,549
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							693,951
自己株式の取得							△281
連結子会社株式の売却による持分の増減							2,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720,469	△1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	829,018
当期変動額合計	720,469	△1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	1,525,670
当期末残高	1,294,996	△1,709	11,751	△81,687	1,223,352	737,280	6,940,219

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	1,562,700	△7,105	4,979,586
当期変動額					
剰余金の配当			△89,034		△89,034
親会社株主に帰属する当期純利益			817,725		817,725
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	728,691	△113	728,577
当期末残高	3,415,020	8,971	2,291,392	△7,219	5,708,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,294,996	△1,709	11,751	△81,687	1,223,352	737,280	6,940,219
当期変動額							
剰余金の配当							△89,034
親会社株主に帰属する当期純利益							817,725
自己株式の取得							△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,684	129	—	20,175	15,620	34,365	49,986
当期変動額合計	△4,684	129	—	20,175	15,620	34,365	778,563
当期末残高	1,290,312	△1,579	11,751	△61,511	1,238,972	771,645	7,718,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,614	1,060,743
減価償却費	754,924	791,047
持分法による投資損益 (△は益)	12,742	△22,127
固定資産売却損益 (△は益)	14,018	△646
固定資産廃棄損	19,882	22,007
ゴルフ会員権評価損	—	12,000
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	99,597	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	59,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,371	△52,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,754	6,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70,643	49,817
受取利息及び受取配当金	△67,809	△74,081
支払利息	235,576	199,830
為替差損益 (△は益)	14,525	△9,374
売上債権の増減額 (△は増加)	160,995	△678,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	927,894	34,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399,037	1,042,947
未払金の増減額 (△は減少)	△23,924	423,718
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△62,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150,545	△187,869
その他	△31,574	92,557
小計	2,859,455	2,707,228
利息及び配当金の受取額	66,586	78,847
利息の支払額	△235,678	△199,794
法人税等の支払額	△152,181	△294,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538,182	2,291,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,001	△80,001
定期預金の払戻による収入	10,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△322,606	△430,069
有形固定資産の売却による収入	9,169	687
無形固定資産の取得による支出	△10,769	△3,391
投資有価証券の取得による支出	△26,835	△5,053
投資有価証券の売却による収入	28	13,300
その他	△51,631	△24,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,645	△398,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780,000	△230,000
長期借入れによる収入	1,348,000	840,000
長期借入金の返済による支出	△1,773,944	△1,456,714
リース債務の返済による支出	△215,921	△269,189
配当金の支払額	—	△88,238
非支配株主への配当金の支払額	△11,174	△9,684
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	23,545	—
その他	△281	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409,776	△1,213,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△777	△3,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,983	675,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,375	2,090,358
現金及び現金同等物の期末残高	2,090,358	2,765,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,450	19,855,127	18,997,586	42,922,163	2,313,819	45,235,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,104	183,286	1,582,682	1,771,073	482,676	2,253,749
計	4,074,554	20,038,413	20,580,268	44,693,236	2,796,496	47,489,733
セグメント利益	19,439	589,154	1,413,108	2,021,702	161,216	2,182,918
セグメント資産	2,067,386	7,759,982	6,799,215	16,626,584	5,460,034	22,086,619
その他の項目						
減価償却費	137,140	276,632	189,771	603,543	125,876	729,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	290,312	433,049	187,409	910,770	63,326	974,096

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,128	20,238,380	16,569,899	41,304,407	1,970,202	43,274,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,009	151,969	1,547,144	1,701,122	491,494	2,192,617
計	4,498,137	20,390,349	18,117,043	43,005,530	2,461,696	45,467,227
セグメント利益	339,866	561,878	990,082	1,891,827	161,248	2,053,076
セグメント資産	2,542,614	7,910,892	7,060,683	17,514,189	5,427,090	22,941,280
その他の項目						
減価償却費	161,184	292,133	200,530	653,849	110,359	764,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	342,511	311,688	306,150	960,349	21,818	982,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,693,236	43,005,530
「その他」の区分の売上高	2,796,496	2,461,696
セグメント間取引消去	△2,253,749	△2,192,617
連結財務諸表の売上高	45,235,983	43,274,610

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,021,702	1,891,827
「その他」の区分の利益	161,216	161,248
セグメント間取引消去	△2,447	14,569
全社費用(注)	△1,041,582	△1,053,336
連結財務諸表の営業利益	1,138,888	1,014,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,626,584	17,514,189
「その他」の区分の資産	5,460,034	5,427,090
全社資産(注)	5,635,894	6,467,521
連結財務諸表の資産合計	27,722,513	29,408,801

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業㈱本社の土地及び建物です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	603,543	653,849	125,876	110,359	25,503	26,838	754,924	791,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	910,770	960,349	63,326	21,818	12,124	49,336	986,221	1,031,504

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業㈱の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,227,948	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	6,725,454	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	696円72銭	780円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,940,219	7,718,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	737,280	771,645
(うち非支配株主持分)	(737,280)	(771,645)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,202,939	6,947,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,903	8,902

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	77円94銭	91円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	693,951	817,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	693,951	817,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,903

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年6月25日付予定) ※平成30年4月13日開示済み

1. 新任取締役候補

常務取締役 水産食品事業部長 兼開発部担当	岡本 伸孝(おかもと のぶたか) (現 顧問)
取締役 (非常勤、社外取締役)	岩村 修二(いわむら しゅうじ) (弁護士)
取締役 (非常勤、社外取締役)	牟田 実(むたみのる) (有限会社食と生活ラボ 取締役社長)
取締役 飼料事業部副事業部長	三代 健造(みしろ けんぞう) (現 飼料事業部副事業部長)

2. 取締役の管掌変更

専務取締役 飼料事業部長	中部 哲二(なかべ てつじ) (現 専務取締役 水産食品事業部長兼開発部担当)
--------------	--

3. 退任予定取締役

常務取締役 飼料事業部長	比嘉 幹男(ひが みきお)
取締役 (非常勤、社外取締役)	石川 達紘(いしかわ たつひろ)

以上